

令和5年度事業報告

地域住民の複合・複雑化した福祉・生活課題の解決に向け、国は「地域共生社会の実現」を重要施策とし、多様な主体が協働した地域づくりの一体的実施を目指した包括的な支援体制の整備を進めている。

沖縄県では、「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画」や「第2期沖縄県地域福祉支援計画」において「誰一人取り残すことのない優しい社会」を基本理念に、地域福祉の推進や福祉人材の育成等、各種施策を展開している。

一方、4年余りに渡るコロナ禍の影響により、引き続き生活困窮に陥っている世帯への自立支援を強化するとともに、社会的孤立や虐待、ヤングケアラー等の課題に対し、地域福祉活動を積極的に展開する必要がある。

更に、令和6年1月1日に発生した能登半島地震により、北陸地方に甚大な被害が発生しており、被災地の復旧・復興支援が急務となっている。

このような中、本会では、「沖縄県社協第5次地域福祉活動総合計画」に基づき、社会的孤立の解消・防止に向けて、第2期目となる THANKS（サンクス）運動の推進体制を強化するとともに、本年度の事業計画に基づき、次の通り各種事業に取り組んだ。

第1 地域福祉の推進及び福祉文化の形成

1 THANKS（サンクス）運動の展開

- ① THANKS（サンクス）運動の推進に向けて、幹事会及び推進会議を開催し、第Ⅱ期運動方針と実施要綱を策定するなど各推進団体と連携した取り組みを進めた。

また、推進会議及び幹事会での協議を経て「THANKS（サンクス）運動基金」を創設した。初年度は個人から1件、1000万円の寄附金を受け入れ、同基金を財源とした令和6年度助成募集を県内の福祉団体へ案内した。本会広報誌や「企業・団体の地域貢献活動推進セミナー」等において企業や県民に対し、協賛団体等への加入促進とともに基金への寄附協力を呼びかけた。

併せて、「THANKS（サンクス）運動県民福祉講演会」（160人参加）を開催し、県民の本運動への参加並びに地域におけるヤングケアラー支援の理解促進を図った。

② 県から受託した「重層的支援体制構築に向けた後方支援事業（ゆいまーる事業）」において、市町村行政・社協を対象に「包括的な支援体制づくり推進セミナー」（計 2 回、254 人参加）を開催し、先進事例を共有することで、行政と社協が連携した相談支援体制づくりを推進した。

③ 「地域福祉（活動）計画策定（改定）推進研究協議会」（49 人参加）の開催等を通し、地域福祉活動計画の策定促進に取り組み、新たに北中城村で地域福祉（活動）計画が策定された。

また、各研修会、会議等を通じ、小地域福祉活動の取り組みやコミュニティソーシャルワーク実践の共有を図り、地域福祉の推進に向けた共通認識を深めた。

④ 「県こどもの居場所ネットワーク事業推進検討会」（2 回、計 16 人）を開催し、市町村域のネットワーク構築に向けた効果的な事業展開の方策等の検討を進めた。

「第 7 回九州沖縄のこども食堂がつながる研修会」「九州沖縄 ONE TEAM ミーティング in おきなわ」（2 日計 163 人参加）や「第 2 回社協が取り組む『こども食堂』との協働実践研修会」（本県から 46 人参加）を開催し、先進的な県外事例の共有や意見交換を行った。また、連絡会や勉強会を開催し、ネットワーク構築促進に向けた意見交換を行った。

さらに、こどもの居場所に対し企業や個人から寄せられた 25 件の寄贈品の配分を行ったほか、助成金等の情報提供（179 件）等の支援を行った。

県こどもの居場所ネットワーク登録数 275 カ所（前年度比+62 カ所）
（令和 6 年 3 月末現在）

⑤ 「市町村社協経営相談事業」をはじめ、巡回訪問や地区社連会議等への参加を通して、法人経営に関する情報提供を行った。また、「市町村社協常務理事・事務局長会議」において、社協経営のあり方やこれからの社協の役割等について研究協議を行い、市町村社協の経営基盤の強化を図った。

⑥ 県ボランティア・市民活動支援センター運営委員会において、社協と企業等との連携による地域生活課題の解決に向けた取り組みの推進方策の検討を行った。令和 6 年度にかけて、企業側の取り組み事例、現状や課題を把握するための調査を実施する予定。

⑦ 「ボランティアコーディネーション力 3 級検定試験」を実施し、ボランティアコーディネーターの養成・資質向上を図った。（合格者 11 人）

⑧ 「全国福祉教育推進員研修」へ県内の福祉関係者を推薦し、県域・市町

村域の福祉教育の推進を担う人材を養成するとともに、「福祉教育推進員連絡会」を開催し、福祉教育の各市町村における実践ノウハウの共有を図った。

また、「福祉教育推進セミナー」（37 人参加）を開催し、地域の関係機関・団体との協働実践による福祉教育の推進を図った。

- ⑨ 市町村社協へ巡回訪問し、公益的な取り組みや地域生活課題に対応する法人間連携・協働事業の推進に向けた情報提供・助言を行った。

また、「小規模法人ネットワーク化事業（ちゅいしいじい事業）」モデル社協のこれまでの成果等をまとめた報告書を県内市町村社協と社会福祉法人へ配布し、法人間連携の取り組み推進を図った。

なお、「小規模法人ネットワーク化事業（ちゅいしいじい事業）」を当初の事業計画に位置付けていたものの、補助事業の要件変更に伴い、4月から事業中止となった。同事業の成果の普及については THANKS（サンクス）運動の推進策の一つとして継続した。

2 民生委員児童委員活動の強化・支援

- ① 沖縄県民生委員児童委員協議会（県民児協）の円滑な組織運営を支援するとともに、各単位及び市町村民児協が策定した「活動強化方策」の実現に向け、研修会を実施し取り組み支援を行った。
- ② 県民児協と共催で各階層別研修（全4階層：新任・中堅・主任児童委員・会長）等を開催し、民生委員・児童委員の資質及び市町村民児協の機能向上を図ることができた。（参加者：延べ1,464人）
- ③ 地区民児協研修会等において、THANKS（サンクス）運動の理解促進及び民生委員・児童委員や民児協としての参画について助言等を行い、運動の推進を図ることができた。
- ④ 本会広報誌や新聞論壇に民生委員・児童委員の活動やなり手確保の記事を掲載し、県民等への広報活動を行った。また、かりゆし長寿大学校同窓生・在学生を対象に民生委員・児童委員の役割等について説明を行い、なりて確保の推進を図った。
- ⑤ 地区民児協研修会等において、民生委員・児童委員の過重負担の軽減策等に関する他県での取り組み事例（子ども民生委員制度等）を周知するとともに、過重負担等の課題解決に向けた検討・協議を行った。

3 災害時における危機管理体制の強化

- ① 「災害時相互応援協定に基づく市町村社協事務局長連絡会」を開催し、改めて協定の意義と支援の仕組みを再確認し、災害時に備えた平時からの取り組みの重要性について情報共有を図った。
- ② 「災害ボランティアセンター運営者研修in北谷町」（133 人参加）を実施し、災害 VC 設置運営訓練を通じて、災害時に被災者支援に携わる人材の育成、資質向上を図った。
- ③ 本会における災害時の事業継続計画（BCP）策定に向け、計画の骨子・内容等について策定チームや検討会議を立ち上げ、検討を進めた。策定作業を通し、大規模災害時における本会事業の優先事業を整理し、組織としての対応について職員間の共通認識を深めた。同計画の策定は令和 6 年 6 月を予定している。

BCP（Business Continuity Plan）

災害等リスクが発生した時に重要業務が中断しないように、また、万一事業活動が中断した場合でも、目標復旧時間内に重要な機能を再開させ、業務中断に伴うリスクを最低限にするために、平時から事業継続について戦略的に準備しておく計画のこと。「事業継続計画」と訳される。

- ④ 「沖縄県災害派遣福祉チーム（DWAT おきなわ）」のチーム員登録研修を開催し、新たに 23 人を養成し、登録者数は 157 人となった。

DWAT（Disaster Welfare Assistance Team）

災害時に要配慮者へのアセスメントや福祉避難所等への誘導、避難所における生活支援等を行うため、支援チーム員として登録した介護福祉士や社会福祉士、保育士等が活動を行う災害派遣福祉チーム。

- ⑤ 「社会福祉施設における災害時業務継続計画（BCP）策定研修会」を開催し、各施設における有事における業務継続に向けた取り組みの強化を図った。
- ⑥ 県内での台風接近に際し、事前に市町村社協や社会福祉施設へ注意喚起を実施するとともに、台風通過後や大雨の後には被災状況を把握し、対応等について協議を行った。
- ⑦ 県内各地に大きな被害をもたらした台風 6 号への対応に際し、市町村社協と緊密に連絡を取って被害やニーズの把握と必要な支援を行った。また、県、全社協との連絡調整を行い、情報共有を図った。

被災世帯に対しては、生活福祉資金（福祉費・災害を受けたことによる臨時費）の情報提供を行い、生活再建に必要な費用の貸付を実施した

(2件)。

併せて、被災施設に対しては、本会社会福祉振興基金の「緊急・小口助成事業」や各種別協の災害見舞金制度の助言・情報提供を行い、被害を受けた団体からの相談や、助成申請等に対応した。(緊急・小口助成1団体、300千円)

- ⑧ 令和5年7月の九州豪雨災害では、九州ブロック社協災害時相互応援協定に基づき職員を派遣し、被災地での支援活動を行った。

また、「沖縄県内社会福祉協議会災害時相互応援協定」に基づき、地区社協連絡協議会、市町村社協と随時、情報共有を行いながら対応した。

【九州豪雨災害：災害ボランティアセンター運営支援】

(7月30日～8月25日、全4陣)

派遣場所：福岡県(久留米市)

派遣職員数：県社協6人

- ⑨ 令和6年1月の能登半島地震では、全国社会福祉協議会及び石川県社会福祉協議会の要請を受け職員を派遣し、被災地での支援活動を行った。

【災害特例貸付及び災害ボランティアセンターを含めた市町村社協支援】

(令和6年2月5日～2月19日、全2陣)

派遣場所：石川県(第1陣：穴水町、第2陣：輪島市)

派遣職員数：県社協2人

また、県からの被災地避難所へのDWAT派遣チームの調整依頼を受け、本会DWAT登録者を中心に調整を行った。本会が行った派遣チームの調整結果に基づき、県において被災地への派遣がなされ、避難を余儀なくされた要介護者への介助及び生活相談等への支援を行った。

【県社協DWAT登録者の派遣】

(3月16日～4月2日、全4陣)

派遣場所：石川県(金沢市)

派遣職員数(4チーム/14人)

【参考】第1 地域福祉の推進及び福祉文化の形成(収支状況)

(地域福祉推進拠点区分)

単位：千円

収入内訳	金額	構成比
会費・寄附・負担金	33,138	16.5%
補助金・受託金	95,227	47.3%
事業収入・利息他	17,269	8.6%
積立金取崩・繰入等	55,580	27.6%
合計	201,215	

支出内訳	金額	構成比
人件費	94,844	47.4%
事業費・事務費・助成等	55,671	27.8%
積立・繰出等	49,677	24.8%
合計	200,193	

第2 地域自立生活を支える福祉基盤づくり

1 生活困窮者の自立に向けた支援

- ① 県、自立相談支援機関、市町村社協職員を対象に「生活困窮者自立支援事業相談員等連絡会」（24人参加）を開催し、支援の現状や課題等について情報共有し、生活困窮者の自立支援に向けた連携体制の強化を図った。
- ② 県内の生活困窮者支援に携わる支援者を対象に「生活困窮者自立支援研究協議会」（53人参加）を開催し、困窮者世帯の自立に向けた多職種・多機関連携による相談支援について協議・検討を行った。
- ③ 市町村社協や生活困窮者自立支援機関等との連携のもと、生活福祉資金等の貸付を行い、低所得世帯等の経済的自立促進を図った。

【決定状況】

生活福祉資金	620件	147,602,614円
不動産担保型生活資金	2件	34,790,000円
要保護世帯向け不動産担保型生活資金	1件	8,605,000円
臨時特例つなぎ資金	0件	0円
児童養護施設退所者等に対する自立支援資金	40件	31,594,865円

- ④ 特例貸付における、総合支援資金（延長）及び令和4年度に申請された緊急小口資金及び総合支援資金（初回）の償還免除判定年度であることから、対象の借受人に、償還免除申請に関する案内文を送付し、償還免除規程に基づく免除審査決定手続きを進めた。

令和5年度新型コロナ対策特例貸付 償還免除決定状況

【緊急小口資金】

免除決定件数 4,746件 免除決定金額 846,902,850円
(累計：28,941件 5,477,164,190円)

【総合支援資金】

(総合初回)免除決定件数 4,350件 免除決定金額 2,258,683,820円
(総合延長)免除決定件数 8,593件 免除決定金額 4,628,758,500円
(総合再貸付)免除決定件数 102件 免除決定金額 53,252,000円
(累計：33,959件 18,134,358,280円)

- ⑤ 特例貸付については債権数が膨大であることから、一部業務を委託し債権管理業務の強化に努めた。また、市町村社協へのシステム導入を進め（40市町村社協へ導入済み）、償還状況及び相談履歴等の確認など、借

受人等へのスムーズな償還対応につなげた。

- ⑥ 償還免除に至らず、償還が開始された特例貸付の借受人への支援については、市町村社協及び生活困窮者自立支援機関等と連携を密にし、本則による貸付の償還と併せ、個別訪問等のアウトリーチによる世帯状況把握を行った。

特に市町村社協と合同による償還相談会を4町村社協（本部町、北中城村、与那原町、久米島町）で実施するとともに、八重瀬町社協が実施した償還相談会に職員を派遣し相談支援を行った。

- ⑦ 免除に至らないものの、償還が困難な特例貸付の借受人に対しては、償還猶予や少額返済等の制度を活用し、家計負担の軽減による生活再建の支援につなげた。

償還猶予件数 3,576 件

少額返済件数 54 件

- ⑧ 特例貸付の貸付原資については、令和4年度で貸付が終了したことから、余剰額 843,503,035 円を国に返還した。

2 総合的な権利擁護体制づくりの推進

- ① 認知症等により判断能力が不十分な人の地域生活を支援する日常生活自立支援事業については、市町村社協との連携により758人の支援を行った。今年度は、新規契約が114件、解約が99件となった。（令和6年3月末現在）

- ② 日常生活自立支援事業については、市町村社協に対し「書面調査」をはじめ、「小口現金等の取扱いに関する状況調査」（41市町村）や現地調査・確認調査（7社協）を実施し、事業実施状況の把握と適正な事業運営を支援した。

- ③ 「日常生活自立支援事業研究協議会」（68人参加）を開催し、本事業をめぐる課題や取り組み等の共有、今後の事業のあり方について研究協議を行った。

- ④ 「専門員研修会」（59人参加）、「地域における権利擁護推進会議」（61人参加）、「法人後見事業実施社協情報交換会」（18人参加）等の開催を通じて、県内の権利擁護体制の強化を図った。

3 運営適正化委員会の機能強化

- ① 運営適正化委員会において、福祉サービスに関する利用者等からの苦情 99 件を受け付け、委員会での協議等をもとに相談対応・助言等を行い、苦情解決に向けた支援に取り組んだ。
- ② 『苦情解決の仕組みの整備と苦情対応の手引き』を作成・発行するとともに、「苦情解決セミナー」を開催（2 回）するなど、事業所における苦情解決体制の整備と適切な苦情対応支援に取り組んだ。
- ③ 運営適正化委員会では県福祉サービス利用支援センターと連携して、市町村社協 3 ヶ所（西原町・沖縄市・うるま市）を現地調査し、福祉サービス利用援助事業（日常生活自立支援事業）の実施体制や利用者支援の内容等を確認のうえ、必要な助言を行うなど、適正な事業運営の確保を図った。

4 福祉サービスを必要とする矯正施設退所者等への支援

- ① 地域生活定着支援センターでは、矯正施設からの退所者予定者 30 人（新規依頼 17 人を含む）に対するコーディネート業務（延べ 377 回）として矯正施設での面談を通じてアセスメントを行い、ニーズ及び課題の把握を行った。

矯正施設を退所した 94 人に対しては、福祉施設等への入所をはじめ、各種福祉・医療サービスの利用につなげ、フォローアップ業務（延べ 1,059 回）を行い、関係機関と連携して地域生活の継続に向けた支援に取り組んだ。

高齢・障害のある被疑者・被告人が身柄を釈放された後、円滑な地域生活に向け必要な福祉サービスが利用できるよう、6 人の新規依頼を含む被疑者等支援の対象者 11 人に対し、福祉サービスの利用手続きや帰宅先の確保等の支援を行った。（被疑者等支援業務 320 回）
- ② 「地域生活定着支援事業連絡会議」を開催し、弁護士会や検察庁等の司法関係機関と被疑者等支援業務における支援状況や課題について共有、意見交換を行った。

また、「地域生活定着支援事業研修会」等研修会の開催や他団体主催による会議・研修会での事業説明及び福祉事業所への訪問を通じて、本事業の理解促進と支援ネットワークの拡大を図った。

【参考】第2 地域自立生活を支える福祉基盤づくり（収支状況）

（地域自立生活支援拠点区分）

単位：千円

収入内訳	金額	構成比
補助金・受託金	144,552	98.1%
事業収入・利息他	1,771	1.2%
積立金取崩・繰入等	1,050	0.7%
合計	147,374	

支出内訳	金額	構成比
人件費	41,254	28.0%
事業費・事務費・助成等	99,223	67.3%
積立・繰出等	6,896	4.7%
合計	147,374	

（特別会計合計）

単位：千円

収入内訳	金額	構成比
補助金・受託金	16,074	0.2%
事業収入・利息他	1,652,663	22.2%
積立金取崩・繰入等	5,791,451	77.6%
合計	7,460,188	

支出内訳	金額	構成比
人件費	112,415	6.0%
事業費・事務費・助成等	630,351	33.8%
貸付支出	159,486	8.5%
積立・繰出等	964,876	51.7%
合計	1,867,129	

※収支差額が5,593,085千円となっているが、次年度以降の貸付原資及び特例貸付の償還金が主なものとなっている。

第3 福祉サービスの質の向上

1 福祉施設提供サービスの質の向上

- ① 各種別協議会における会議等において、福祉サービス利用者への権利侵害・虐待防止に向けた各施設の取り組み状況等を共有する等、利用者に対する権利意識の向上並びに職場環境の改善に向けて共通認識を図った。
- ② 社会福祉法人の経営者等を対象に、「社会福祉法人経営者セミナー」等の各種研修を開催し、経営課題への対応や事業運営の透明性の確保等の支援を行った。
- ③ 各種別協議会の研修は、5月に新型コロナが5類感染症へ移行されたことに伴い、集合による開催を基本とし、35回(うち、オンライン12回)開催し、施設経営の基盤強化の支援と職員の資質向上を図った。(参加者延べ2,348人)
- ④ 各種別協議会の役員会や総会において、福祉人材の確保や定着、社会福祉施設等における災害時業務継続計画(BCP)策定促進等、各施設の抱える課題について検討及び情報共有を図った。
また、沖縄県福祉施策・予算対策協議会と連携して、福祉施策の充実・強化に向けて県や市町村に対し要請を行った。
- ⑤ 各種別協議会代表者会議を開催し、災害時における福祉支援体制の整備及び福祉人材の確保・定着等の共通課題を共有するとともに、今後の対応策等を協議した。

2 福祉人材の養成・確保・定着等の推進

- ① 高校生や福祉系以外の大学生を対象にした「福祉のお仕事入門教室」(7回)の開催や、求職者や養成校の学生を対象にした「福祉の仕事就職ガイダンス」(11回)を実施し、福祉の仕事に関する理解の促進を図った。
- ② 「福祉のしごと就職フェア」を3回実施し、求職者が福祉施設事業所と直接対話し、就職活動等の機会とすることができた。参加事業所 66 事業所、参加者 159 人
- ③ 介護福祉士修学資金等貸付事業及び保育士修学資金等貸付事業を実施し、資格取得支援並びに人材の確保に努めた。

【決定状況】

介護福祉士修学資金等貸付事業

243 件 (前年度比-77 件) 90,036,000 円 (前年度比-61,326,000 円)

保育士修学資金等貸付事業

552 件（前年度比+85 件） 317,641,000 円（前年度比+41,164,000 円）

- ④ 10 月 8 日に実施した介護支援専門員実務研修受講試験は、受験者 738 人のうち 114 人が合格した。また、試験実施に向けて「介護人材キャリアアップ研修」や「介護支援専門員実務研修受講試験対策セミナー」を開催し、介護職員の資質向上を図った。
- ⑤ 無料職業紹介事業にキャリア支援専門員を配置し、資格取得の支援の情報など求職者に提供した。福祉施設事業所が企画する事業所説明・相談会等を COOL システムのメールや LINE にて情報発信し、施設事業所の求人活動を支援した。また、施設事業所と求職者が互いに直接アピールできる介護職セミナーや就職フェアなどの出会いの場の提供を行った。
- ⑥ 社会福祉従事者の職種別研修や「キャリアパス対応生涯研修課程」等、全 18 コース(延べ 2,851 人が受講)を実施し、従事者の資質向上を図った。
- ⑦ 福利厚生センターの会員交流事業 5 事業（ホテルランチ券、スポーツ観戦券助成事業等）を実施し、施設・事業所の福利厚生の取り組みを推進した。

3 介護技術等の普及による介護意識の醸成

- ① 介護実習・普及センターにおいて一般県民を対象に、介護講座を実施し、介護知識・技術の普及啓発を図った。また、介護従事者向けの専門講座を開催し、介護従事者のスキルアップ等を図った。

11 月 11 日の「介護の日」にちなみ、「介護の日」講演会（11 月 8 日）を開催し、誰もが住み慣れた地域で自分らしく生きるための在宅医療・介護のより良い連携のあり方について、県民への啓発を図った（参加人数 215 人）。

「第 11 回福祉機器展 2023」を 7 月 7 日・8 日に開催し、県民の福祉用具に関する知識を広め、在宅介護の支援に努めた（参加人数 974 人）。

【参考】第3 福祉サービスの質の向上（収支状況）

（人材育成・団体活動支援拠点区分）

単位：千円

収入内訳	金額	構成比
会費・寄附・負担金	32,644	18.9%
補助金・受託金	95,081	55.0%
事業収入・利息他	18,229	10.5%
積立金取崩・繰入等	27,065	15.6%
合計	173,021	

支出内訳	金額	構成比
人件費	71,667	48.1%
事業費・事務費・助成等	67,090	45.0%
積立・繰出等	10,290	6.9%
合計	149,049	

（公益事業拠点区分）

単位：千円

収入内訳	金額	構成比
補助金・受託金	759,383	58.7%
事業収入・利息他	46,607	3.6%
積立金取崩・繰入等	487,049	37.7%
合計	1,293,039	

支出内訳	金額	構成比
人件費	33,610	2.6%
事業費・事務費・助成等	6,114	0.5%
貸付支出	454,437	35.1%
積立・繰出等	798,876	61.8%
合計	1,293,039	

第4 明るい長寿社会づくり

1 高齢者の生きがいと健康づくりの推進

- ①「第14回沖縄ねりんピック（スポーツ交流大会、文化交流大会）」は、主管団体の協力のもと交流大会を実施した。（19種目、2,627人参加）
「第14回かりゆし美術展」（2月1日～4日）は、出展数186点、1,895人が来場し、高齢者の生きがいと健康づくりの推進を図った。
「第35回全国健康福祉祭えひめ大会」へ選手団106人（選手100人、役員6人）の派遣及び美術作品12作品の出品を行い、高齢者の生きがいづくりと健康増進等を図った。

- ②「沖縄県かりゆし長寿大学校」は、地域文化、健康福祉、生活環境の3学科計93人に体系的な学習の場を提供し、高齢者の生きがいと健康の保持・増進及び地域活動の担い手の養成を図った。

また、日常生活等に役立つ知識や技術の習得を支援する「シニア活動実践セミナー」では20人が参加し、アクティブシニアの養成を図った。

市町村社協や関係機関・団体と連携した「地域活動交流会」を開催し、大学校在校生と卒業生が積極的に地域活動に取り組むための情報交換を行うなど、地域活動の担い手の養成を図った（那覇市・豊見城市、参加者24人）。

2 高齢者の就労支援

- ① 高齢者無料職業紹介事業を実施し、求職登録者と求人事業所のマッチングを行った。また、グッジョブセンターおきなわへの出張相談を通して、高齢者の就労支援を行った。

【参考】第4 明るい長寿社会づくり（収支状況）

（長寿社会づくり推進拠点区分）

単位：千円

収入内訳	金額	構成比	支出内訳	金額	構成比
補助金・受託金	60,399	92.0%	人件費	37,658	59.6%
事業収入・利息他	2,209	3.4%	事業費・事務費・助成等	21,543	34.1%
積立金取崩・繰入等	3,026	4.6%	積立・繰出等	4,016	6.4%
合計	65,635		合計	63,218	

第5 企画広報・助成・提言活動の推進

1 調査研究・企画活動の強化

- ① 地域福祉部において、「災害時に備えた取り組み状況アンケート」を実施し、平時の防災活動について実態把握を行うなど、各部署において福祉の現状や課題把握等を目的とした調査研究を進めた。
- ② 第5次総合計画については、事務局長及び各部所長で構成する局内ワーキングを実施し、計画の進捗状況の把握や課題等について協議を行うとともに、総合企画委員会を開催し、取り組みの評価を行い、今後の各種事業の効果的な推進につなげた。

2 福祉施策への提言・要請活動の強化

- ① 県社会福祉施策・予算対策協議会において、コミュニティソーシャルワーカーの専任職員かつ正規職員の配置、民生委員の担い手確保に向けた取り組みの推進、保育の質の向上に向けた施策の展開等、各福祉施設・団体の要請内容を取りまとめ、県や市町村に対し要請を行っている。(県へ25項目、市町村及び市町村議会へ20項目)
- ② 予対協と種別協議会が連携し、県、市町村、市長会、町村会へ「社会福祉法人における物価高騰・コロナ対策等にかかる緊急要望書」を提出し、県による物価高騰支援金等の支給につなげた。
- ③ 「県社会福祉審議会」、「県子どもの未来県民会議」、等へ役職員が委員として参画し、福祉課題等への対応策などについて県の各種福祉施策への政策提言を行っている。

3 広報・啓発及び情報提供機能の強化

- ① 「第66回沖縄県社会福祉大会」は、新型コロナウイルス感染症対策を継続して講じた上、式典や特別講演の時間をコロナ禍前の大会スケジュールに戻し、10月25日に沖縄コンベンションセンター劇場棟で開催した。(参加人数:約1,300人)
- ② ホームページや広報誌を活用し、本会の事業内容や関係機関の取り組み、イベント等の情報発信を行った。
- ③ ホームページのセキュリティ強化や表示速度が遅い等の運用面での課題解決に向け、新規ホームページへの改修及び運用管理を担う業者を選定し、次年度中(令和6年度)に新規ホームページを公開できるよう改

修に取り組んだ。

4 資金助成による活動支援の推進

- ① 令和5年度の社会福祉振興基金の助成対象である20団体47事業のうち、20団体39事業に12,018千円の助成を行い、民間社会福祉関係団体やNPO法人等の活動を支援した。

令和5・6年度地域福祉活動モデル事業として、社会的孤立の解消や防止につながる取り組み等を実施する市町村社協を対象に「市町村圏域における多様なネットワークづくりモデル事業」3市町村社協に2,817千円の助成を行い、それぞれの活動を支援した（うるま市社協、八重瀬町社協、与那原町社協）。

その他、地域づくりを支援する助成団体ネットワークと連携し、県内各種助成金を掲載したガイドブック（令和4年度共同発行）を活用し、本会助成事業の周知啓発の促進を図った。

- ② 前年度に民間団体等が行った助成事業の一覧表を作成し、福祉関係機関へ配布し周知を行った。また、今年度民間団体等が実施する助成事業の情報を収集し本会ホームページ等を通して発信するとともに、推薦等の協力を行った。

【参考】第5 企画広報・助成・提言活動の推進（収支状況）

（企画広報・助成等推進拠点区分）

単位：千円

収入内訳	金額	構成比
事業収入・利息他	23,000	36.4%
積立金取崩・繰入等	30,177	47.8%
合計	63,177	

支出内訳	金額	構成比
人件費	1,570	2.8%
事業費・事務費・助成等	27,266	48.0%
積立・繰出等	28,005	49.3%
合計	56,842	

第6 組織体制・財政基盤の強化

1 組織体制・財政基盤の強化

- ① 理事会を4回、評議員会を3回開催し、役員の任期満了に伴う改選等を行うとともに、本会の事業実施状況や財政状況等について報告し、事業執行体制、ガバナンスの強化に努めた。
- ② 安全衛生委員会の開催や産業医による健康相談、ハラスメント講習会を開催する等、職員の安全衛生管理並びに職場環境の向上を図った。
- ③ 顧問会計士との連携や本会監事による中間監査を実施するなど財務規律の強化に努めた。また、出納業務や個人情報管理などマニュアルに沿って複数名体制で業務を行い内部牽制体制の確保を図った。
- ④ 自己財源の確保に向け、コロナの影響により5年ぶりとなる「第22回芸能チャリティ公演」及び「第47回芸能の夕べ」を開催した。
- ⑤ 四半期実績会議、部長会等を通じ、事業進捗状況や予算執行状況の確認や、課題等について協議を行い、計画にそった事業展開・予算執行に努めた。
- ⑥ 県総合福祉センターの指定管理者として、適正な貸館業務の実施、建物・設備の修繕整備等を通じ、施設利用者の利便性、快適性の向上を図った。修繕規模の大きな箇所については、県へ修繕の要望を行った。また、地下駐車場にあるPFOS含有泡消火剤の交換工事等の大規模修繕に際し、入居団体や利用者の協力のもと、消火剤を全て安全に取り除くことができた。
併せて、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の取り扱いが5類に移行したが、引き続き、消毒液を設置する等、利用者が安心してセンターを利用できるよう感染症防止対策を講じた。
- ⑦ こいのぼり掲揚式や講習会等、県総合福祉センターにおける自主事業の実施や、いしみね地域福祉まつり（雨天により中止）の準備を通して、地域の福祉施設、企業、住民等と連携強化を図ることができた。

【参考】第6 組織体制・財政基盤の強化（収支状況）

（収益事業拠点区分）

単位：千円

収入内訳	金額	構成比	支出内訳	金額	構成比
補助金・受託金	81,019	56.6%	人件費	20,192	14.2%
事業収入・利息他	60,383	42.2%	事業費・事務費・助成等	90,677	63.9%
積立金取崩・繰入等	1,732	1.2%	積立・繰出等	30,971	21.8%
合計	143,135		合計	141,841	

